

平成25年度「重点研究費」研究成果報告書

研究課題	日本人学生と留学生のアジア認識に関する研究 — 学びと協働における相互理解プログラムの構築に向けて —
------	--

研究代表者

氏名 椿 真智子	所属 人文社会科学系人文科学講座	職名 教授
-------------	---------------------	----------

研究分担者

氏名 谷部 弘子	所属 総合教育学系留学生センター	職名 教授
齋藤 純男	同上	教授
島田めぐみ	同上	教授
有澤 知乃	同上	准教授
馬淵 貞利	人文社会科学系人文科学講座	特任教授

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

日本は中国・韓国と長く深い交流の歴史を有する反面、近代以降、国家間の難問・障壁をかかえてきた。国レベルの対立・問題解決は容易ではないが、相互認識と多元的価値観の共有を目指すために教育のはたすべき役割は大きい。有為の教育人材養成を目指す本学にとり、多文化化する社会への理解を深め、相互コミュニケーション能力を備えた人材養成は喫緊の課題である。そこで本プロジェクトではまず基礎資料として、日本ならびに本学に在籍する外国人留学生の動向について考察を行った。その上で、日本人学生のアジア地域に対する認識・理解の実態ならびに外国留学を経験した日本人学生に対する聞き取り調査を実施し、その特徴や傾向について考察を行った。主な作業にもとづく現段階での考察結果は以下のとおりである。

1. 日本全体の受入れ留学生数は2006(平成18)・2007(平成19)年度の2年間と東日本大震災直後の2011(平成23)年度に停滞もしくは減少傾向をみせたのを除けば、1998(平成10)年以降増加している。

2. 本学受入れ留学生数は全国的動向に反し、2004(平成16)年度の約530名をピークにその後一貫して減少傾向にある。留学生の大半はアジア出身者であり、東アジアが全体の約7割前後を占める。減少傾向にある留学生はおもに中国・韓国からの私費研究生と修士課程院生である。一方、協定校からの交換留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、ISEPなど各プログラムによる留学生数は2013年度春学期において85名と留学生全体の約30%を占め、過去5年間、年ごとの変動はあるがこれら留学生数は一概に減少傾向といえない。なお本学が学術・学生交流協定を結ぶ大学数は過去10年間で1.5倍に増え、現在55大学のうち65.5%はアジア地域にあり、中国・韓国が各13校ともっとも多い。

3. 本学における受け入れ留学生数減少の要因・背景

・外的要因・背景：震災と原発問題に加え、対日関係の悪化、円高、中韓における英語圏への留学拡大、中国の大学事情の変化(中国国内での学位取得環境の整備)、韓国における中国留学の増加などがあげられる。

・留学生に対する経済的支援体制の弱体化(授業料免除、入学料免除等)：2004年度に、留学生に対する経済的支援体制が見直され、留学生に対する支援がその後相対的に低下した。

・教育研究指導・受け入れ体制の縮小：2004年以降、大学全体、とりわけ私費外国人研究生の多くが進学を希望する修士課程(とくに教養系)において、教員の減少に伴う指導体制の変化が生じた。このことにより、留学生が希望する分野や指導教員が縮小することになった。

・留学生受け入れ方針・体制に関する議論の欠如：本学では留学生の受け入れ・派遣方針に関する全学的議論が十分にはなされず、受け入れ体制の改善・強化がみられなかった。一方、近年、留学生受け入れに極めて積極的な国立・私立大学は多く、それらの大学では教育課程や留学プログラムの充実、経済的支援の拡充、ダブルディグリー制度の導入、海外での広報・学生誘致活動など、近年の留学生のニーズに対応した新たな施策を実現しており、必ずしも教員養成や教育を指向していない本学留学生が首都圏に立地する他の大学(総合大学)を選択する傾向が顕著になった。

4. 協定校への留学を経験した日本人学生(K類アジア研究)10名に聞き取り調査を行った。

・留学目的や語学能力、現地での生活文化体験、受入れ大学における学習環境、生活支援体制などにかかなりの個人差がみられ、それらのあり方によって留学に対する自己評価、受け入れ国・文化に対するイメージに差異がみられた。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

・日本地理教育学会主催：平成26年度日本地理教育学会大会（於・横浜国立大学）にて椿が発表予定。

・香港日本語教育研究会主催：第10回国際日本語教育・日本研究シンポジウム（10月末、於・香港）にて椿が発表予定。